



上野原市

第13号

発行者 上野原市議会議長
尾形 正已
編集 上野原市議会だより
編集委員会

平成20年4月25日発行

議会だより

もくじ

議長あいさつ・ 委員会構成	2P
議案審議	3～4P
常任委員会報告	5～6P
予算特別委員会報告	7～8P
病院問題 検討特別委員会報告	9P
一般質問	10～14P
広域行政	15P
議会日程・市民の声・ あとがき	16P



入学風景

議長あいさつ・委員会構成

議長
あいさつ



議長 尾形 正巳

平成二十年第一回定例会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

本定例会には平成二十年度一般会計予算をはじめ、病院事業会計予算、各特別会計予算、条例改正、平成十九年度補正予算並びに人事案件など、全部で六十件の案件が提出されました。

これらの案件は上野原市の行財政の根幹を成すものであり、市民生活に密接に関連のあるものばかりでした。

熱心な審議の結果いずれも可決、同意されました。

我が国の経済情勢は一部明るい兆しが見えてきているとはいえ、実生活においてはまだまだ実感するにいたってはならず、石油製品の急騰はあらゆる方面に影響があり国民生

活は一層厳しいものになっております。

平成二十年度の予算編成に当たってはこのような経済情勢の中で税の減収や地方交付税の大幅な落ち込みにより、近年の中で最も厳しい予算編成であったと思われま

す。このような厳しいときほど市当局と市議会とが協力しながらこの厳しい状況を乗り越えていかなければならないと実感しております。

市議会としても、皆様方とともに歩む議会として、より住民が参加しやすい議会活動を目指しますので、今後ともご理解とご協力をお願いして挨拶いたします。



委員会構成は次のとおりです

議長	尾形 重寅
副議長	奈良岡 文夫

◎委員長 ○副委員長

文教厚生常任委員会



杉本公文 服部光雄 鷹取偉一 田中英明

奈良岡文夫 ◎杉本友榮 ◎鈴木敏行

総務常任委員会



長田助成 久島博道 岡部幸喜 市川 順

◎山口好昭 ◎関戸将夫 和田正人

議会運営委員会



尾形幸召 関戸将夫 和田正人

尾形重寅 ◎服部光雄 ◎奈良岡文夫

建設経済常任委員会



小笠原俊将 尾形重寅 長田喜巳夫

◎杉本征男 ◎尾形幸召 尾形正巳

平成20年第1回定例会開会 平成20年度一般会計予算105億6,760万円に決定

(0.2%増額)
(千円以下切捨て)

平成二十年第一回定例会は三月六日から二十六日までの二十一日間の日程で開催され、十九年度一般会計・特別会計補正予算の他、二十年度一般会計・特別会計予算・条例制定など、六十件の内四十件が、各委員会に付託され、審議されました。

その結果、全議案は可決承認されました。

*平成十九年度一般会計・特別会計補正予算

*平成二十年度一般会計・特別会計補正予算

*条例制定・その他の案件

別に発議一件が審議されました。

平成十九年度補正予算

(可決)

一、議案第二十一号

平成十九年度上野原市一般会計補正予算(第四号)

歳入歳出三億三千九百五十二万円減額し、予算総額百七億二千三百四十三万円とする。

繰越明許費・地方債の変更、年度末の事業費等の確定による補正です。

総務費 一億五千八百八十四万円減額

総務管理費一億五千四百七十一万円減額(一般

管理費八千二百五十九万円・情報管理費二億三千二百二十四万円減額他)

戸籍住民基本台帳費二百八十三万円減額

統計調査費百二十万円

減額

民生費 一億四千五百三

十六万円減額

社会福祉費一億四千九百三十三万円減額(社会福祉総務費八千二百二十二万円減額・障害福祉費六千八百五十八万円減額他)

児童福祉費四百二十二万円減額(児童福祉施設費三百八十八万円減額他)

生活保護費七百九十万円(扶助費八百万円他)

衛生費 五千二百六十四万円減額

保険衛生費四千六百七十七万円減額(保険衛生総務費七百六十二万円減額・健康事業費七百六十三万円減額・予防費一千

四百六十九万円減額・環境衛生費九百七十万円減額

水道費五百六十八万円

減額他)

清掃費六百四十七万円

減額(塵芥処理費百十三

万円減額・し尿処理費四百四十四万円減額他)

労働費 五十五万円減額(勤労青少年ホーム費五十五万円減額)

農林水産業費 九百一十一万円減額

農業費百六十二万円減額(農業振興費百三十三

万円減額他) 林業費七百四十九万円減額(林道維持費七百万円減額他)

商工費 八十七万円減額(商工業振興費・観光費

の減額)

議会費 百二十三万円

減額

(議員の旅費・交際費減額)

土木費

五百三十九万円

減額

道路橋りょう費五百三十万円(道路維持費五百

十万円他)

都市計画費六百七十七万円減額

住宅費三百五十二万円

減額

消防費 百三十九万円

常備消防費百五十五

円他

教育費 六百六十八万円

減額

教育総務費三百七十一

万円減額(スクールバス

等購入事業四百七十七

円減額他)

小学校費二百四十三

円減額(学校管理費百十

四万円減額・教育振興費

百二十九万円減額)

災害復旧費 二百十七

万円減額

(現年発生林業補助災害復旧費の減額)

公債費 五千七百九十五

万円減額

(繰上げ償還金の減額)

諸支出金 九千九百九

十一万円

(財政調整基金八千五百

二十四万円・公共施設整

備基金積立金一千二百十

八万円他)

二、議案第二十二号

平成十九年度上野原市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第三号)

退職者被保健者等療養給付費二千六十八万円・

直営診療施設勘定繰出金六百四十万円他で、歳入歳出三千四百万円を追加し、歳入歳出予算総額三十一億四千九十一万円。

三、議案第二十三号
平成十九年度上野原市国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)補正予算(第三号)

医師・歯科の診療収入の減少他で歳入歳出七百六十四万円減額し、歳入歳出予算総額八千三百九十九万円。

四、議案第二十四号

議 案 審 議

平成十九年度上野原市老人保険特別会計補正予算

(第二号)

医療給付費二億四千百十八万円減額他で、歳入歳出二億四千三十九万円を減額し、歳入歳出予算総額二十三億四千四百五十万円。

五、議案第二十五号

平成十九年度上野原市介護保険特別会計補正予算(第二号)

保険給付費三千七百八十七万円・償還金一千二百二十六万円他で、歳入歳出五千三百二十八万円を追加し、歳入歳出予算総額十五億七千三百七十八万円。

六、議案第二十六号

平成十九年度上野原市介護サービス事業特別会計補正予算(第一号)

介護サービス事業利用者が少数で、歳入歳出一千二百七十六万円を減額し、歳入歳出予算総額三百三十万円。

七、議案第二十七号

平成十九年度上野原市公

共下水道事業特別会計補正予算(第三号)

総務管理費四百三十九万円減額・汚水処理施設整備費一千八百八十五万円減額他で、歳入歳出一千六百三十三万円を減額し、歳入歳出予算総額八億一千百十四万円。

八、議案第二十八号

平成十九年度上野原市簡易水道事業特別会計補正予算(第二号)

簡易水道事業費百六十一万円減額・簡易水道基金費百七十三万円を歳入歳出十二万円追加し、歳入歳出予算総額一億二千七百二十六万円。

九、議案第二十九号

平成十九年度上野原市大目財産区特別会計補正予算(第二号)

平成十九年度上野原市蔵財産区特別会計補正予算(第二号)

十一、議案第三十一号

平成十九年度上野原島田財産区特別会計補正予算(第一号)

議案第二十九、三十、三十一号議案は、歳出項目の調整です。

十二、議案第三十二号

平成十九年度上野原市上野原財産区特別会計予算(第二号)

上野原中学校のスクールバス購入、ゴール修繕費の確定で、歳入歳出三百八十六万円を減額し、歳入歳出予算総額三千六百八十八万円。

十三、議案第三十三号

平成十九年度上野原市病院事業会計補正予算(第二号)

収益的収支では、外来患者単価の増額、地域医療振興協会準備室業務委託料で、収入・支出二千三百六十九万円増額し収益的収支総額十七億八千九百二十六万円。

*予算特別委員会設置

委員長 久島博道議員
副委員長 鷹取偉一議員
委員 議長を除く
全議員

*議案第三十四号から議案第五十三号は、予算特

別委員会の報告を参照。

その他の案件

(可決、同意)

一、議案第五十四号

上野原市教育委員会委員の任命 田中悟道氏

二、議案第五十五号

上野原市財産区管理委員会委員の同意

三、議案第五十六号

上野原市檜尾根外十二恩賜林保護財産区管理委員会委員の同意

四、議案第五十八号

上野原市国民健康保険直営診療所勘定条例等の一部を改正する条例制定。

診療報酬の算定方法を定める厚生労働省告示の制定により、関係条例の改正です。

五、議案第五十九号

上野原市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意

六、議案第六十号

上野原市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意

意 白井和文氏

七、議案第六十一号

上野原市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意 原田保正氏

発 議

(可 決)

一、発議第二号

市議会議員の旅費の特例に関する条例制定。

提出者 関戸将夫議員

賛成者 杉本友栄議員

賛成者 尾形幸召議員
経費節減のための、条例の制定です。

発 議

(可 決)

一、発議第一号

道路特定財源堅持に関する意見書の提出

道路特定財源の暫定税率の堅持する法案が年度内に成立しない場合は、四月以降、市は深刻な財源不足に陥り、県道上野原丹波山線、県道四日市場上野原線の拡幅整備が遅れることになる。

提出者 久島博道議員

賛成者 鷹取偉一議員

賛成者 杉本友栄議員

第一回臨時議会

(可 決)

平成二十年二月十四日第一回臨時議会が開かれました。

一、議案第一号

光ファイバー(ケーブル)伝送路敷設工事請負変更契約の締結について。

伝送路敷設工事で、予定したルートの電柱・N T T柱の地権者の承諾が



総務常任委員会報告

委員長 関戸将夫

本会議において議長から当委員会に付託されま

した。八案件について、

三月七日午前十時より委員会を開き、委員全員出席のもと所管する担当部

課職員の出席を求め慎重に審査した経過と結果について、議案番号順に報告をいたします。

一、議案第一号

上野原市職員の自己啓発等休業に関する条例制定
地方公務員法の一部改正に伴い職員の自発的な大学等の課程の履修又は国際貢献活動を可能とするための休業制度を創設するものです。

二、議案第二号

上野原市長、副市長及び教育長の給与の特例に関する条例制定

平成二十年度の期末手当支給率を年間で一ヶ月分を減給するものです。

三、議案第四号

上野原市旅費等の特例に関する条例制定

平成二十年度における旅費の支給について、日当の支給を停止するものです。

四、議案第七号

上野原市の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定

法改正の趣旨を踏まえ、次回の市長選挙から選挙運動用のビラ作成費用を公費負担に追加するものです。

五、議案第八号

上野原市職員の育児休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定

常勤職員のみ保育児のための短時間勤務を認める制度です。

六、議案第十一号

上野原市立学校等適正化審議会条例及び上野原市学校給食共同調理場条例

の一部を改正する条例制定

「学校教育課」を「学校適正配置推進課」に、上

野原市学校給食共同調理場条例における「学校

教育課長」を「教育学習課長」に、改正です。

七、議案第十二号

上野原市学校施設及び公民館使用に関する使用料条例等の一部を改正する条例制定

公の施設の総合利用に関する条例中の「藤野町」を「相模原市藤野町」等に改正です。

八、議案第五十七号

山梨県東部地域公平委員会共同設置規約の制定

公平委員会を設置することに伴う規約について、構成市町村の議会の議決を必要とするものです。

以上、当委員会に付託されたすべての議案は、原案のとおり可決すべきものと決しました。



総務常任委員会の会議風景

された案件、十一議案を審査いたしました。

一、議案第五号

上野原市後期高齢者医療に関する条例制定

後期高齢者医療制度が、平成二十年四月一日より始まり、市内の七十五歳以上の方は、自動的に山梨県後期高齢者医療広域連合会の被保険者となり、市は広域連合会の窓口となり、各申請や届出の受付、保険料の徴収等を行うためです。

二、議案第八号

上野原市乳幼児医療費助成に関する条例制定

県内医療機関の窓口で自己負担額を支払う現行の償還払い方式から、受診時に無料で医療サービスが受けられる窓口無料方式にするものです。

三、議案第九号

上野原市特別会計条例の一部を改正する条例制定

後期高齢者制度がスタートするに当たり、事業の円滑な運営と経理の適正化をはかるため、後期

高齢者医療特別会計を設置するものです。

四、議案第十号

上野原市手数料条例の一部を改正する条例制定

「健康保険法」と「厚生年金保険法」の一部改正の施行に伴い、戸籍証明手数料の規定に基づき手数料を免除できるものです。

五、議案第十三号

上野原市学校施設及び公民館使用に関する使用料条例及び上野原市営運動施設条例の一部を改正する条例制定

桐原中と西原中が上野原中に統合により、それぞれの運動施設を市営運動施設として利用のための条例改正と使用料を制定するものです。

六、議案第十四号

上野原市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例制定

県内医療機関の窓口で自己負担額を支払う現行の償還払い方式から、受診時に無料で医療サービスが受けられる窓口無

文教厚生常任委員会報告

委員長 杉本友栄

当委員会は、会期中の三月十日、所管する担当

部課職員の出席を求め、議案の説明を受け、付託



文教厚生常任委員会の会議風景

七、議案第十五号
上野原市老人医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定
 老人保健法の名称が高齢者の医療の確保に關する法律に改められ、關係する条例の用語の整理を行うものです。
八、議案第十六号
上野原市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例制定
 県内の医療機関におい

料方式にするものです。
 から、窓口無料方式にするものです。
九、議案第十七号
上野原市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定
 四月から、窓口での患者負担が二割の乳幼児医療費の対象年齢が、現行の三歳未満児から小学校入学前までに、拡大するものです。
十、議案第十八号
上野原市介護保険条例の一部を改正する条例制定
 平成十八年及び平成十九年の二年間、保険料の激変緩和措置を講じておりましたが平成二十年も同様に段階的に調整し保険料の負担額を軽減するものです。

今までの償還払い方式から、窓口無料方式にするものです。
十一、議案第十九号
上野原市成人病予防対策費負担金徴収条例の一部を改正する条例制定
 老人健康法が本年三月末日をもって全部改正され、表題の成人病を生活

建設経済常任委員会報告

尾形 幸 召

議会開会中の三月十二日午前十時から議員全員協議会室において、委員全員出席のもと建設経済部の担当者の出席を求め委員会を開催しました。他に二ヶ所の視察研修を行ないました。
一、議案第二十号
上野原市勤労青少年ホーム条例の一部を改正する条例制定
 現行条例の「ホームの冷房および暖房の使用料は、別表に定めるとおりとする」項目の削除です。これは、冷暖房を使用した場合は使用料の三割を加算する条例でした。昭和六十一年に建設し

習慣病に改め、検診項目に対する自己負担額を厚生労働省が示す概ね三割程度というものに改正。審査の結果いずれの議案についても可決すべきものと決しました。
 費は一億二千四百二十七万九千円で、この内、富士の国やまなし観光振興施設整備補助対象事業費としては一億五百万円であり、その二分の一の五千二百五十万円が県負担で他は市債が主です。
 遊歩道整備や植栽も確実に進行され、今年度中には事業の完成となります。
 展望施設も五感の森にちなんで五角形の建物です。標高は三百八十メートルですが、丹沢山塊から富士山・扇山までオーブンデッキの眺望は、本当に素晴らしい自然の好景美です。今年度は八重山入口に駐車場の整備とトイレ建設も予

定しています。十年・二十年先には市民がこよなく愛する場所となりますしよう。
 二、山梨県築成のポケットパーク。
 この施設は県道、上野原・大月線の大目地区新田に建設されたミニ公園で、山梨県の観光みどり事業として取組んだ観光施設で全額県負担です。
 四月に咲く花桃と上野原市街地を一望できる自然美は見事です。

平成十八年及び平成十九年の二年間、保険料の激変緩和措置を講じておりましたが平成二十年も同様に段階的に調整し保険料の負担額を軽減するものです。昭和六十一年に建設し

現行条例の「ホームの冷房および暖房の使用料は、別表に定めるとおりとする」項目の削除です。これは、冷暖房を使用した場合は使用料の三割を加算する条例でした。昭和六十一年に建設し

今年度は八重山入口に駐車場の整備とトイレ建設も予



八重山の展望台

予算特別委員会報告

委員長 久島 博道

平成二十年度上野原市一般会計予算、各特別会計予算、及び病院事業会計予算の合計二十案件は三日間の慎重審査の結果、賛成多数で「可決すべきもの」と決しました。今年度の特徴は、新たに後期高齢者医療特別会計が設置されたこと及び十月より指定管理者になる市立病院の事業会計予算が上半期の計上となつていくことです。

一般会計

歳入歳出それぞれ、百五億六千七百六十万円、前年度比で、千九百七十八万円、率で〇・二%の増額です。

【主な歳入】

自主財源の合計は四十五億五千二百二十三万円、全体の四十三・一%で、内訳は市税が三十五億五千六百三十二万円、一・五%、諸収入が一億七千五百六十六万円、三十二・五%、前年度比で減額の一方、繰入金は四億

九千七百八万円と前年度比で三十三・五%の増額。依存財源は、合計六十億一千五百三十七万円、全体の五十六・九%です。地方交付税が三十億二千三百二十万円、八・五%増額、反面、国庫支出金が国庫補助事業の終了等で、四億二千三百五十二万円、十七・七%。市債が合併特例事業債のし尿処理施設事業の減等で十二億七千七百四十万円、七・九%が減額です。

【主な歳出】

総務費は、継続費事業の情報通信基盤整備事業等により十九億九千七百二十万円、十・三%、民生費が二十三億八千九百九十二万円、五・九%、教育費が九億二千七十二万円、四・八%、公債費が十九億八千三百七十一万円、四・六%、それぞれ前年度比で増額です。特に民生費は構成比で二十二・五%と拡大する半面、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費な

特別会計

どは、減額しています。◎後期高齢者医療費特別会計が五億七百七十七万円は全部増額です。◎介護保険特別会計が十六億五千五百九十四万円、九・一%の増額。◎国民健康保険特別会計（事業勘定）は二十七億六千二百二十九万円、六・七%の減額です。◎老人保健特別会計は七十五歳以上が後期高齢者医療へ加入するため六億八千四十五万円、七十二・五%の減額です。◎病院事業会計

収益的収入及び支出（第三条予算）は原則上半期の予算計上で、病院事業収益・費用がそれぞれ、十一億六千四百十万円と前年度比で、五十九・五%減額しています。資本的収支（第四条予算）は、収入が三千三百一十万円と前年度比で六十・四%減額され、これは企業債償還元金や建設改良

費の減少が理由です。資本的支出は三億九千二百三十二万円と、前年度比で四百七十四%の大幅な増額ですが、これは、指定管理者への長期貸付金二億円と運営交付金一億四千四百六十六万円の投資計上が理由です。

二十年度の新規事業

◎非常持出袋及び住民用防災ハンドブックの作成と全戸配布
◎後期高齢者医療
◎学校適正配置推進事業
◎スクールバス等購入

審査内容と総括

来年度は、公債費償還のピークを向え、実質公債費比率抑制のための繰上げ償還や新病院建設の財源確保のため補助金や各種委託業務の精査、自主財源確保策が必要。

少子高齢化対策のため福祉部門の体制強化と地域包括支援センターの有効活用策や小中学校の安全対策などの積極的な取

り組みを求めます。

情報通信基盤整備事業は、市の発展や地域間の情報格差解消のため最大限の努力を求めます。

市立病院は、看護師等の確保と同時に、人間関係のトラブルや患者への接遇問題が指摘されており、改善を求めます。

新病院の開院は、平成二十三年度末が目標のようですが、厳しい財政状況下、市当局、議会、指定管理者、及び市民が英知を結集して、市民のニーズに応え、早期に着手するよう要望します。

※(千円以下切捨て)

討 論

平成二十年度一般会計予算については賛成者十五名、反対者四名です。

反対討論者

市川 順
小笠原俊将

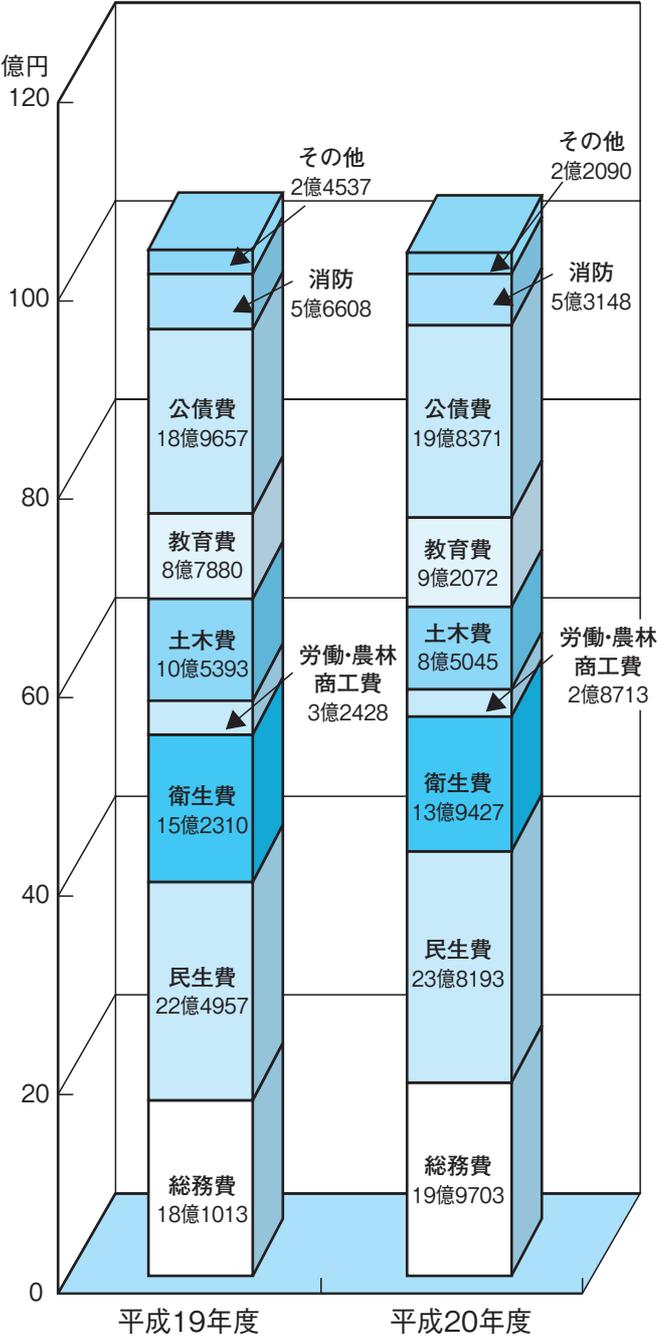
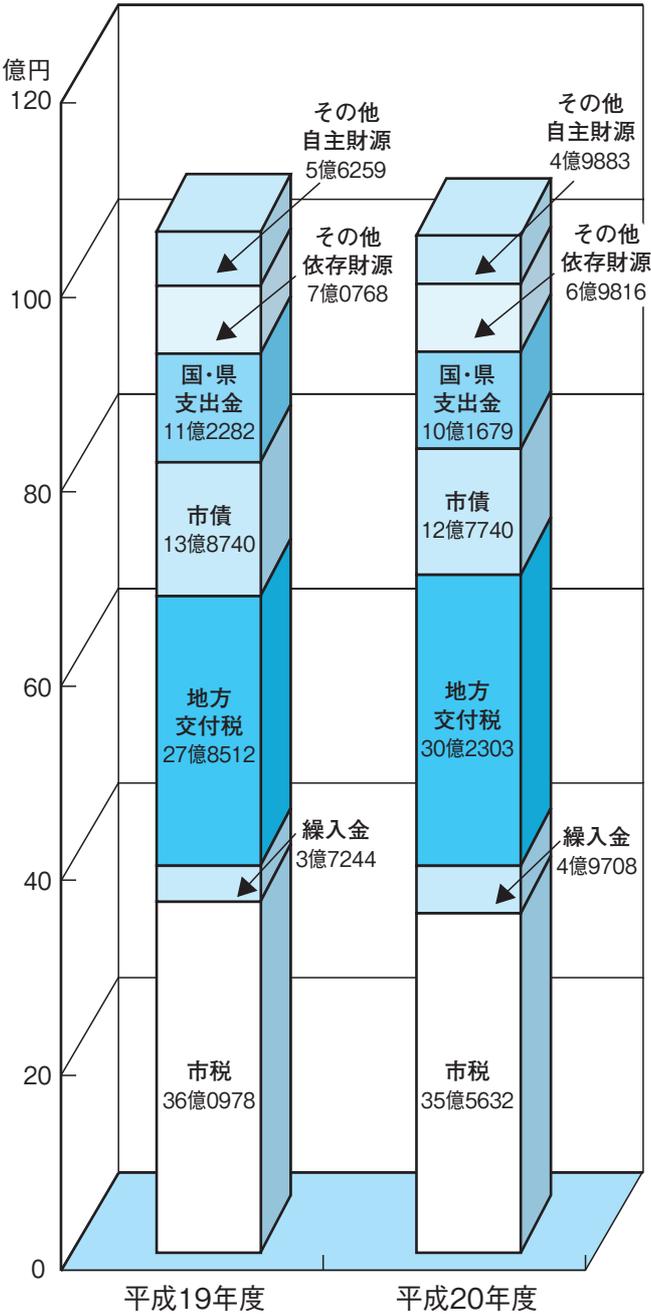
賛成討論者

関戸 将夫
服部 光雄

一般会計歳入予算のすがた

一般会計歳出予算のすがた

(単位：万円)



歳入

総額 平成19年度 105億4783万円
 平成20年度 105億6761万円

歳出

総額 平成19年度 105億4783万円
 平成20年度 105億6761万円

平成20年度 主な新規事業

事業名	内容等	予算額
総務防災諸費	非常持出袋(全戸配布用)、住民用防災ガイドブック	38,344,000円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	294,470,000円
学校適正配置推進事業費	平和中適正配置推進経費	6,893,000円
スクールバス等購入事業	スクールバス等購入事業	20,416,000円

病院問題検討特別委員会報告

委員長 久島 博道

新病院建設へ向けて

先の議会では、皆様の英断を頂き、十月から「社団法人地域医療振興協会」による指定管理の運営が開始されます。同時に、四月からの医師派遣で一定の診療機能が回復する見通しがたちました。

これは、市民への医療体制の整備、充実を目的に議会と当局の垣根を越えて、取り組んだ結果であり、市長はじめ福祉保健部長、病院事務長、病院対策課職員皆さまの汗馬之勞の賜物であり、病院問題の検討を任された特別委員会の委員長として、改めて厚く御礼申し上げます。

一方、次の市の重要課題として、新病院の建設という難題があります。議員をはじめ、病院関係者や市民から早期建設の要望が強く、早急な対応が求められます。

塩川病院の視察

閉会中の二月二十六日、

新病院の建設に向け、北杜市立塩川病院を視察しましたので、ご報告をいたします。

北杜市は、平成十六年十一月に七町村が合併、さらに、平成十八年に小淵沢町と再合併して、人口五万人を擁する新市として誕生しました。

北杜市には、旧長坂町の甲陽病院と、旧須玉町の塩川病院があり、今回視察した塩川病院は、平成十五年に新館の建設、十六年に本館の改修を行い、一般病床五十四床、療養病床五十四床の合計一〇八床があります。

他に介護老健施設七〇床と訪問看護ステーション併設しています。

研修会では、北杜市議会の小澤議長をはじめ、都倉院長、真鍋管理局长、また、市保健福祉部の職員から、病院の運営状況や規模、人員体制、さらに、施設整備や建設資金、医療機器の選定など詳細な説明がされました。

殊に、感心したのは、施設の効率化を図るためMRIなど高度医療機器の導入をはじめ、施設整備計画の立案は、看護師や職員が年に百回もの会議を開催して決定されたとのことでした。

同病院は、へき地医療拠点病院に位置づけられ、施設整備、運営費など国・県から応分の助成を受けて、地域医療を確保しており、へき地巡回診療も二地区十一箇所を週三回のペースで医師、薬剤師、看護師、事務員のチームで行っているとのことでした。

委員からは、常勤医師八名の充足性や市からの繰出し金額などの質問が出されました。

都倉院長は、人的には充分ではないが、自治医科大学の先輩医師の教訓と医師・職員の心意気に任せている。

また、繰出金は、病院経営が黒字のため、繰出しはなく、病院建設の

償還金を市は一億五千万円、病院が一億三千万円を分担し、減価償却費は、帳簿上の処理で済ませているとのことでした。

また、今年度は、市から夜間救急やりハビリティシヨンの経費の一部が繰出金として支払われるとのことでありました。

その後、施設内を見学しましたが、院内の色調

が鮮やかで、病院のイメージを超えた明るさが感じられ、ホールや通路も動線や視線を意識した効果的な造りでした。

審議会の答申を基に

最後に、当委員会として、先の上野原市立病院建設検討審議会の答申に基づき、早期に新病院建設が図れるよう支援していきたいと考えます。



塩川病院を視察する検討特別委員

桂川橋と駅周辺整備



鈴木敏行議員

一、情報通信基盤整備事業の進捗状況、第三期工事の予定は。

【総務部長】

第一期二期の幹線工事は二月に終了、各家庭の引き込み工事は工期を九月まで延長し、中心市街地の第三期工事は平成二十年度の完成を目指して準備しています。

【再質問】

事業への思いや中止の影響は。

【市長】

議会で議決した事業で行政からの告知放送や市内の情報通信環境の格差是正と、将来に向けたデジタル放送への対応など多目的な利用を目指した事業です。

若し、中止になれば現在まで執行した予算や第



架け替えが検討される桂川橋

三セクターの事業費の責任についても影響を受けます。

【再質問】

事業内容の周知徹底を。

【市長】

今後も説明会やチラシ、広報郵便等により周知徹底を図っていきます。
二、上野原駅周辺の環境整備

① 膠着状況にある「上野原駅周辺整備計画」の経過、現状、今後の見通しは。

【建設経済部長】

事業は農地の権利者が土地改良事業として区画整理等行う目的で昭和四十六年知事の許可で設立、その後区域が拡大され、現在数名の同意が得られず事業が足踏み状態です。

【総務部長】

早期に土地改良共同事業を終結させ駅前ロータリー、商業施設、公共施設等総合的整備計画を示し推進したいと考えます。

【市長】

② 北口広場に屋根つきベンチの設置は。

【総務部長】

多くの市民が利用する場所ですので関係機関と協議を含め、今後可能か調査・検討をします。

③ 桂川公園の整備は。

【建設経済部長】

公園は、桂川生活関連土木施設整備事業として実施しており新田側は県から引渡、右岸は平成十

八年度から四年計画で終了時に市が管理、今後ベンチや花壇などの増設について県に要望します。

④ 桂川橋老朽化に伴う架け替えは。

【建設経済部長】

県では、平成十九年度に橋梁の調査委託を行っており三月中の結果により維持か架け替えか検討、市では架け替えの方向で要望して行きます。

【総務部長】

島田コミュニティセンターは設計の段階から地元管理で協議された補助事業で当面はこのまま

で移設や集会所への活用は今後の課題として調査・検討します。

三、出張所の移設

新築のコミュニティセンターに移設できない

かまた、移設後の建物を集会所に使用できないか。

【総務部長】

島田コミュニティセンターは設計の段階から地元管理で協議された補助事業で当面はこのまま

で移設や集会所への活用は今後の課題として調査・検討します。

【市長】

財政・情報通信基盤事業・消防・成人式 挨拶について



市川 順議員

一、財政

① 平成十八年、十九年、二十年度の単年度実質公債費比率は。

【総務部長】

平成十八年の単年度平均値は十七・六％、三ヶ年平均値十三・一、平成十九年度の単年度は十七・四％、三ヶ年平均値十五・六％、二十年度は

が如何に。

【総務部長】

対応策として国の基準である起債の制限を受ける二十五％、起債の許可が必要な十八％を超えるように事業の厳選および繰上げ償還を行い、起債残高を減らし、厳しく対応していきます。

二、情報・通信基盤事業

① NTT光ファイバーケーブル敷設の進展、IP電話の全国展開、地上デジタル放送中継局の上野原開局、更にNGN（放送と通信の融合化）などにより競争性が激化になったが如何に。

【総務部長】

放送と通信の融合化などにより第三セクターも厳しい状況にある。系列化などを踏まえ検討する必要はある。

② 東京波五局の地域外再送信の許可の見通しについて如何に。

【市長】

八、十チャンネルは五、六月頃、同意の許可が得られそう、四、六チ



新型ポンプ車

十九年度は予算が厳しくなり二台を更新した。

今年度は更新基準を耐用年数に拘らず能力テストを行い、老朽化が進んだものから更新をします。

四、県議会議員を成人記念式典に挨拶を

させない理由は何故か。

【副市長】

県議会議員は光ファイバー基盤事業に反対し妨害をしました。

【意見】

本件は民主主義の根幹に拘るもので、本来議会で議論すべきもの、関係者は反省すべき。

人口減少予測値と子育て支援



尾形幸召議員

一、上野原市の人口減少に対する予測値と政策立案の検討を

①総人口の十年先二十年先の予測値は。

【総務部長】

上野原市の人口はこの十年間に十三%減少しています。

平成十七年の国勢調査を基準としますと、予測人口は平成二十七年には二万六千七百六十人、平

ヤンネルは県内に放送局があることから同意は難しい、十二チャンネルは東京圏内のみであるため同意が得られない。

【要望】

東京波三局が見られないため、アナログ停波まで各共聴施設の存続が望ましい。

三、消防関係

分団消防車の現状と更新基準について如何に。

【消防長】

消防車六十五台保有し、内、ポンプ車十四台、二台が二十五年以上経過している。

十八年度までは普通車三台を更新してきたが、

平成十七年の国勢調査を基準としますと、予測人口の十三%に対し出生率の低下により二十二%を

【総務部長】

児童数の減少率は総人口の十三%に対し出生率

の低下により二十二%を



商店街風景

予測は難しい状況で、現在人口減少が続いている大目・甲東・柵原・西原・秋山は今後も続き、大鶴・島田・上野原も減少率が上昇、巖にあつては横ばいの後、減少が予想されます。

【総務部長】

現在、市内の高齢化率五十%以上の限界集落は四行政区ですが、集落で高齢化率四十%台は十六地区、三十%台は三十八地区です。

⑥現在、二十歳代・三十歳代の人口と所帯数は。

市内の二十歳代は二千九百八十二人・三十歳代

全七校の平成十九年五月一日の生徒数は八百七十一人ですが平成二十九年には五百五十九人・減少率は三十六%、平成三十九年には三百六十人を示します。

④二十年先の上野原市の地域別人口予測値は。

二十年先の地区別人口

地域づくり対策



長田喜巳夫議員

一、各地区の人口推移と

高齢化比率等は。

一 般 質 問

合併以来この三年間で（平成二十年二月一日現在）人口が九百五十八人（三・三％）減少し、ベスト三は、西原（十一・六％）桐原（八・〇％）甲東（七・六％）の順となっており各地区の高齢者人口（六十五歳以上）の割合と集落の高齢者人口の割合、またその状況をどう認識するか。

【総務部長】

高齢者人口は、平成二十年三月一日現在、大目（三十七％）甲東（二十九％）巖（十七％）大鶴（三十一％）島田（二十七％）上野原（二十三日）桐原（三十四％）西原（四十三％）秋山（二十七％）全体では（二七・五％）です。高齢化比率五十％を超えている集落は、大目に一、西原に三となっており、五十％を超えると地域コミュニ

ニティの運営が大変になってくるので、具体的に取り組みます。

【市長】

病院の充実、駅前整備、道路整備、産業振興、子育て支援など人口対策に取り組んでいきます。

二、地域づくりの具体策は。

①中山間地域対策として仮称、「水源の里」条例を制定し、高齢化比率が高まっている地域、集落を具体的に支援していくべきだが考えは。

【建設経済部長】

当市は大部分が中山間に位置し、高齢化比率が高まっていますので、今後条例化について研究



水源の里の水車

していきます。

②各地区、集落において、地域資源を活用した経済性と社会性のバランスをとったコミュニティビジネスの構築が必要です。

【建設経済部長】

談合坂サービスエリアのやさしい村がモデルケースで、高齢者などの参加により地域の中で事業展開しています。

【意見】

福祉、観光、交流、食品加工、伝統工芸、商店街の活性化など日常生活に関連するビジネスを地域住民と行政が協力し、つくり上げていくことが必要で、このことが地域を再生する道です。

③人口が千人増えれば市税は約一億円見込めます。団塊世代対策、子育て支援対策を含め人口対策として、U・イーターンの対象者名簿の作成が必要で。

【建設経済部長】

まちの発展には人口はかせない。名簿づくり

について検討していきます。

④観光を中心とした地域活性化への新たな取り組みとして「観光地域経営フォーラム」と

新市立病院
建設費の節減



杉本公文議員

いう組織が発足しており、この組織に加入すべきです。

【建設経済部長】

地域の活性化のため今後検討していきます。

【要望】

病床数と建設費の金額も重要。NHKの調査では一床当たりの建設費平均は、民間病院で一千三百万円、自治体病院は、三千三百万円と言われる。入札では一般競争入札を実施して予算節減を。

三、光ファイバー事業でUBCは区域外再送信（東京波）四、六、八、十、十二の内。八と十はテレビ局の同意を得られるとの答弁があつたが、UBCでは幾つのチャンネルを見る事が出来るのか確認をしたい。

【総務部長】

四と六は県内系列局があり同意は無い。十二は金額の問題等があり難し

【総務部長】

病院事業債を借りた。借りられないと合併特例債も出資金に使えない。

今後、詳細計画をたてる。

【要望】

薬害以外で市内に三百五十人程のC型肝炎患者が推計される。検診を進



UBC 社屋

い。八と十については、確認をしていないが大丈夫だと思っている。

四、市は情報公開条例に規定された事務手続きをなぜ行わないのか。

【総務部長】

請求内容が膨大なため確認等に時間を要していると思う開示を早くしていきたい。

【意見】

条例上の手続きを取らないのは隠蔽工作、誰の指示なのか調査をし報告を求める。

条例を守らないで地方自治はできない。

五、成人式の招待状を発送した後、式に出席しない様に、来ても挨拶はさせない趣旨で石井脩徳県議の自宅に伺い、式では挨拶をさせなかったが、責任者としての考えは。

【副市長】

市事業の妨害活動をして市に何千万も損害を与えている様な県会議員の方が、腹と口では違うそういう偽善的な方に挨拶して戴くというのは、新しい成人の方に対して失礼であると思う。

【教育長】

時間を短縮する為、直接伺いご丁寧に挨拶は控えさせて戴きたいとお願いをしている結果です。

後期高齢者医療制度



小笠原俊将議員

一、住民税の減額制度

昨年地方自治体への税の配分制度がかわり、所得税と市民税の負担率が

かわり、所得税は現年課税ですが、住民税は前年の所得にたいして課税されることから、所得税

は元どおり課税され、次年度には市民税が増額された人、又所得税が減額され、控除できる住宅ローンが控除できなかった人にたいする税額控除申請についてどうなっているか。

【市民部長】

市民税の減税ですが平成十九年所得が零円に近い人は、今年の七月中に市に住民税の減税の申告をすることを市では

該当者に通知をします。

住宅ローン控除が所得税から出来きらない人についても申告により住民税から差し引く事ができ、該当者には通知をするようになっています。

二、後期高齢者医療制度

この制度はお年寄りの医療費の削減をすることを目的につくられたもので四月一日からスタートすることになっていて対象者は七十五歳以上のすべての人です。そこでまず保険料はど



市立病院

うなっているか。

【市民部長】

会計全体のうち四十%が現役者支援金、五十%が国、県の負担、十%が保険料となり、山梨では均等割が三万八千七百十円とこれに所得割が加算されたのが保険料となります。

【再質問】

年収二百八万円の人で七万八千七百五十円、月額六千五百六十三円、これに介護保険料を加えると約月一万円からの負担になるどう考えるか。

【市民部長】

国民健康保険と同様に

所得の低い人たちの軽減措置があり、均等割の七割、五割、二割の軽減がされます。

【再質問】

国の考え方は第一に治療が長引く、複数の病気になるっている、第二に認知症が多い、第三にいずれ死を迎える、これに対応した制度だ、といっていますが高齢者差別医療とする声が多く中止すべきと考えるがどうか。

【市民部長】

国の考えは具体的につかんでおりませんが老人保健法にかわるものとして対応していきます。

三、成人式、駅伝大会の挨拶について

式典での県議のあいさつがないのはどうしてか。

【市長】

社会教育課長、教育長が先に答弁したとおりです。

【意見】

市の政策の一部に反対したことを理由に挨拶をさせないのは大人げない。

公立病院改革プラン・人口減少対策



久島博道議員

一、公立病院改革プラン

国が示す公立病院改革指針では、過去三年間のベッド利用率が七割を下回る施設は、ベッド数削減や診療所化などを促しており今年度中にその改革プランの策定を求めているが次の点で質問し

ます。

①へき地医療拠点病院の認定と国の財政支援。

②西原地区・秋山地区への診療支援体制の再整備は。

③新病院建設時の普通交付税措置と指定管理移行による退職手当償活

一 般 質 問

用は。

【病院事務長】

へき地医療拠点病院への財政支援は、運営費と設備整備費に国・県から全額補助される。

認定は希望するが、当方は西原、秋山診療所の診療回復を図ります。

普通交付税措置と退職手当償は、百十八名の病院職員が九月末で退職し、新たに指定管理者に再採用され勤務しますが、退職手当償活用はしない。

病院建設の基準単価を越える部分は、交付税措置から除外されます。
二、人口減少・流出対策は。



再開が近い西原診療所

大月など近隣市は各種の少子化対策や住宅

政策を独自に拡充しており、当市の見解を求めます。

①県外医療機関での窓口無料化は可能か。

②乳幼児医療費の補助を入・通院とも小学校終了まで拡大。

③妊婦検診の公的補助制度の七回まで拡大は。

④空店舗でファミリーサポートセンターの設置を。

⑤公共住宅政策。

都留市の公共住宅は県・市営合計で九百四戸、大月市は、合計六百二十八戸が整備されている。

上野原市の公共住宅整備計画と山梨県住生活基本計画についての見解は。

【福祉保健部長】

県外医療機関の窓口無料化は、県単独医療費助成で五割補助の対象外となる。

乳幼児医療費の助

成は小学校終了までの拡大も千四百万円程の増額が見込まれ、財政上厳しい。

妊婦健康診査の公的補助の拡大と交通費助成制度の実施は、

昨年七月以降、二回から五回に拡大しており、事務処理を委託している山梨県市長会・山梨県町村会等との協議・確認をする中で、検討します。

ファミリーサポートセンターの開設は、独自に子育て支援のサークルもあり、この方々の協力を得な

から検討して参ります。

【建設経済部長】

市営住宅の戸数は、二百六戸あり、昭和三十一年〜六十年に建設され、大道団地は、築後五十年が経過し老朽化が進んでおります。

子育て世帯が定住出来るよう、建替え等も検討、

山梨県住生活基本計画は長期的視点に立つて公営住宅の整備にあたる内容で、新たな県営住宅の誘致についても、更に県に要望していきます。

高い水準の福祉都市
実現について



山口好昭議員

一、長期総合計画の主要プロジェクトの一つに医療福祉の充実、整備を掲

げているが、十九年に作成した総合福祉保健計画の要旨、推進体制、実行

社計画に既存の次世代育成支援行動計画を取り込むもので各福祉関係機関

や地域の協力連携で福祉充実ははかります。

二、少子化について。

少子化は出生人口の減少が原因と言われているが一方で晩婚化、未婚化があり、他市町村に先駆けて結婚相談所を開設したが現況は。



親子がふれ合うプレイルーム

【福祉保健部長】

昭和六十一年に結婚相談所を設置、現在十一名の相談員が出会いの機会を創出するなど結婚相談のニーズに対応、十九年度は二回のパーティーを

実施、百四名の男女が集い、その場で十八組のカップルが誕生し二組がめでたく成婚しました。

三、高齢者一人世帯の施策①緊急通報システム②

食の自立支援配食サービス③災害時の救援体制、方策は。

【福祉保健部長】

現在ふれあいペンダントと称して、五百五十七名の一人世帯の内、七十七名が利用、二十年度より固定電話方式からGPS方式に変更し認知症の徘徊高齢者の緊急時の居場所を特定出来る方式と、配食サービスは現在六十名が週四回利用自立が出来る様、今後の展開を模索しております。

風水害の救援は高齢者が半数を占める人的被害の減少が最重要課題、地域の自発的協力をお願いします。

四、要支援者、要介護者

障害者について
平成十二年に介護保険法の施行、十七年に介護

東部広域連合議会

広 域 行 政

平成二十年第一回山梨県東部広域連合二月定例会が二月二十七日都留市にある連合議会々議場で開かれました。

議案は職員給与条例などの条例改正四件と連合規約の制定・平成十九年度一般会計補正予算および平成二十年度一般会計

当初予算各一件の合計七件でした。

主な内容は以下の通りとなっております。

一、東部地域公平委員会の共同施設規約の制定

自治法で定められている職員の処分や苦情処理

に当る公平委員会を共同で設置することにするものです。

なお、既に共同設置されているものに個人情報

報酬、認知基準が改正されサービス給付も抑制され、見直しを望む声があるが、①市の要支援者、介護者数の現況②要介護通院サービスの利用状況③要介護にならない健康体づくりへの支援体制は

【福祉保健部長】要支援者は百八十一名、要介護者は八百七十一名。

通院移送サービスは要介護者を家と病院間を月

二往復無料で利用できるが百三十一名がサービスを受けております。

平成十八年に持続可能な介護保険制度とする為に予防に重点をおいた施策で市内の福祉センター等、三カ所で元気生き生き教室を開き、参加者の体に合った予防プラン、メニューをつくり、延べ六十五名が参加しています。

保護審査会・介護認定審査会・障害区分認定審査会があります。

二、当初予算

総額二億五千六十万円で歳入は各市村分負担金と養護老人ホーム大鶴養生園に対する国・県からの民生費負担金が殆んどです。

一方歳出は楽生園運営費が一億千九百万円と介

護保険費三千八百七十万円および共同設置事務費の四千七百七十万円となっています。

なお上野原市の負担金は二千四百八十万円です。

三、その他

丹波山村長から塩山市との合併を推進していて合併することになれば連合から脱退することになるとの説明がありました。

水道企業団

平成二十年度第一回東部地域広域水道企業団、定例議会が関係議員全員出席し二月二十七日開会され、審議の結果全て可決しました。

一、議案第一号

平成十九年度水道事業会計補正予算(第三号)

当年度の予算に対して、業務予定量の事業費は六千五百七十六万四千円の減、水道事業収益は収入総額に対して一億一千九百四十五万九千円の支出増、資本的収入は五千四百三十九万円の増。

これは当年度の事業の確定と水道料収入の確定不足、起債の繰上償還等によるものです。

二、議案第二号

平成二十年度東部地域広域水道企業団水道事業会計予算

業務予定量は年間で総給水戸数一万六千二百七十九戸、総給水量五百二

十一万立方メートル、収益的収入は十億九千六百九十二万八千円、支出は十一億九千七百五十五万五千円、資本的収入は十四億八千四百七十七万六千円、支出は十八億一千五百五十万五千円の当初予算です。

【企業長】

平成十九年四月以降、企業団への加入促進と、水道施設の整備完了した地域の給水を開始しており、今年度末には計画給水人口、四万五千八百九十人に対する普及率は八十四%に達する見込みです。加入促進も積極的に進めています。

給水人口の拡大、総人件費の抑制、安い金利への企業債の借り換えなど、企業団の経営基盤の強化と健全化に努力します。



1月～3月 議会活動

1月

- 6日 上野原市消防出初式
- 7日 上野原市新年互礼会
- 10日 議会だより編集委員会
- 21日 上野原市商工会新年互礼会
議会だより編集委員会
- 22日 母子寡婦福祉連合会新年互礼会
- 24日 上野原市区長会新年互礼会
- 31日 議会だより編集委員会

2月

- 1日 身体障害者連合福祉会新年互礼会
- 14日 第1回臨時会
伊賀市議会来庁
- 16日 市議会議長会議員合同研修会 甲州市
- 25日 後期高齢者医療広域連合議会
- 26日 病院問題検討特別委員会
- 27日 東部広域連合議会
東部地域水道企業団議会
- 28日 議会運営委員会

3月

- 7日～26日 第1回定例会
- 7日 総務常任委員会
- 8日 社会福祉大会（議長）
- 10日 文教厚生常任委員会
- 12日 建設経済常任委員会
- 13日～18日 予算特別委員会
- 15日 西原中学校閉校式（議長）
- 19日 市政一般に関する質問（8名）
- 23日 桐原地区戦没者慰霊祭
- 29日 桐原中学校閉校式（議長）

“市民の声”募集中

編集委員会では住民の皆様
の生のお声をお聞きして、市民
が参加する議会だよりを目指
しています。

宛先

上野原市上野原三八三二番地
市議会だより編集委員会

（五百字以内）



統合による初めてのバス通学

あとがき

残寒の三月、定例会が
二十一日間の日程でひら
かれました。

委員会構成が変り平成
十九年度一般・特別会計
補正予算や、今年度の行
政方針となる予算書が
示され、予算特別委員
会を設置し、審議しま
した。

厳しい財政状況の中で
の予算編成であり、効率
的で市民生活に密着した
行・財政運営を要望し、
可決成立して閉会いたし
ました。

皆様の読み易い「議会
だより」を目指します。

編集委員長 鷹取 偉一
副委員長 尾形 幸召
委員長 長田 助成
委員 杉本 征男
委員 田中 英明
委員 市川 順

印刷／上野原市

上野原三七六八

カヤマ印刷

（〇五五四）六三〇一八八